

文化プログラムについて

1 国等の動向

①東京2020 参画プログラム [(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会]

- 様々な組織・団体がオリンピック・パラリンピックとつながりを持ちながら大会に向けた参画・機運醸成・レガシー創出に向けたアクションを実施。
- 組織・団体のアクションを認証し、マークを付与。
- 「スポーツ・健康」、「街づくり」、「持続可能性」、「文化」、「教育」、「経済・テクノロジー」、「復興」、「オールジャパン・世界への発信」の8つの分野で構成。
※このうち、「文化」の分野を「文化オリンピアード」と位置付けている。

◆ 東京2020 公認プログラム(東京2020 公認マーク付与)

- 各省庁、開催都市、スポンサー等が実施する事業を対象とする。
【2016年10月開始】

◆ 東京2020 応援プログラム(東京2020 応援マーク付与)

- 非営利団体等が実施する事業を対象とする。
【2017年度開始。2016年10月から府県、政令指定都市を対象に一部先行開始】

②beyond2020プログラム [2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化を通じた機運醸成策に関する関係府省庁等連絡・連携会議]

- 参画プログラムの対象団体に加え、ノンスポンサー企業が実施する事業が対象。
【2017年1月31日開始】

<beyond2020プログラムの認証要件>

- ・日本文化の魅力を発信する事業・活動であること。
※日本文化とは、伝統的な芸術からクールジャパンとして世界中が注目するコンテンツ、和食などの食文化、祭りや伝統的工芸品など、多様なものを含む。
- ・多様性・国際性に配慮した以下のいずれかの要素を付加した事業・活動であること。
 - 障害者にとってのバリアを取り除く取組
 - 外国人にとっての言語の壁を取り除く取組

③文化庁の取組

- 「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」、「文化庁芸術祭」、「国民文化祭」などを主催。
- 地方公共団体、民間等が主催する取組に対して既存制度に基づき補助。
- 文化情報プラットフォーム(ポータルサイト)を構築予定。

2 滋賀県の取組

①東京 2020 参画プログラムへの参画

- 東京 2020 参画プログラムについて平成 28 年 9 月 26 日主体登録完了。これまでに 4 件のイベントについて参画プログラムのアクション認証を得た。

②(仮称)滋賀文化プログラムの検討

- 平成 28 年 3 月に「(仮称)滋賀文化プログラム(案)」を作成。
- 平成 28 年 8 月、平成 29 年 2 月に文化審議会において議論。

<主な意見>

- 観光等の産業分野に文化資源を活用していくためには、文化の価値を共有するためのノウハウが必要であり、県として取組を進めてほしい。
 - 文化プログラムを市町と連携していく好機と捉えるべき。県庁内でも分野横断で複合的な政策効果を目指すことが重要。県民との協働も意識してほしい。
 - イベント等の企画の段階から大学生など若い人を巻き込んでほしい。
 - 高齢な方が増えているが、文化ボランティアなど活躍いただける場をもっと設けてはどうか。
 - 地域に出向いていくイベントを行うなど裾野の広がり意識してほしい。
 - 様々な文化資源を組み合わせられるプロデューサー的な人材を育成していくことが大切ではないか。
- 平成 28 年 11 月に県内全市町の担当者と文化プログラムについて意見交換。

<主な意見>

- 他市町の文化イベントとも連携を図る必要があると考えているが、現状では積極的な交流や情報共有ができていない。
- 積極的に情報発信したいが、既存の行事では発信が弱く目立たない。東京等の県外への情報発信や国際的な情報発信もネック。
- 地域の特色ある歴史・伝統文化(祭り、狂言猿楽、びん手鞠、忍者、江州音頭、伝統料理など)の伝承や PR について情報交換できたらよいのではないか。
- 市町の美術展などの運営・展示に県の学芸員等から助言をもらえるとよい。

③文化プログラム推進事業の実施

◆ びわ湖☆アートフェスティバル(BAF)2016

- 滋賀県ゆかりの若手芸術家や子どもたちによる芸術の祭典を実施し、滋賀の次世代の文化の担い手を育成した。

・びわ湖ホール会場(9月18日(日))

次世代文化賞歴代受賞者によるコンサート、県内ジュニアオーケストラによる合同コンサート、県内の高校の軽音楽部によるライブなどを開催。

・近代美術館会場(8月30日(火)～9月4日(日))
次世代文化賞を受賞した新進気鋭の若手作家4名が近代美術館のギャラリーで合同作品展を開催するとともに関連ワークショップを実施。

・小学校会場

-大津市立仰木の里東小学校(9月5日(月)～16日(金))

成安造形大学の学生が身近な素材を使用した作品で教室を飾り付け、作品解説を行うとともに、子どもたちと交流した。

-東近江市立布引小学校(10月11日(火)～21日(金))

若手画家が木炭やペインティングナイフなどを使用し、キャンバスに絵を描くワークショップを実施し、校内に作品を展示した。

◆ チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院日露交歓コンサート

・日時・会場:9月22日(木・祝) 日野町町民会館わたむきホール虹

チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院メンバーのクラシックコンサートを開催。日野町少年少女合唱団も共演し、国際交流を促進した。

3 今後の予定

①東京2020参画プログラム等への参画

▶ 東京2020参画プログラムおよびbeyond2020について、随時県関連事業のアクション申請を行うとともに、市町や関係団体等に周知を行う。

②(仮称)滋賀文化プログラムの策定・推進

▶ 国等の動向も踏まえ、市町や関係団体と協議しながら「(仮称)滋賀文化プログラム推進会議」の立ち上げ、「(仮称)滋賀文化プログラム」の策定および推進を図る。

<スケジュール(予定)>

平成29年4月～6月 ・平成28年3月に作成した「(仮称)滋賀文化プログラム(案)」について、滋賀県内の文化資源を核としながら、文化・スポーツ・産業・教育・福祉等の分野を連携させ、東京2020大会文化オリンピックアードに掲げられたレガシーコンセプトや市町・関係団体の意見等を踏まえて改訂を行う。

【東京2020大会ビジョン】

- 全員が自己ベスト
- 多様性と調和
- 未来への継承

【東京2020大会文化オリンピックアードレガシーコンセプト】

- ①日本文化の再認識と継承・発展

- ②次世代育成と新たな文化芸術の創造
- ③日本文化の世界への発信と国際交流
- ④全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化

- 平成 29 年 7 月～9 月 ・県・市町・関係団体から構成される「(仮称)滋賀文化プログラム推進会議」を立ち上げ、文化資源の見える化や課題の抽出、取組の方向性を共有する「(仮称)滋賀文化プログラム」をとりまとめ、県内に広く周知を図る。
- 平成 29 年 10 月～
平成 30 年 3 月 ・「(仮称)滋賀文化プログラム」を具現化するため、県・市町や公立・民間文化施設、経済団体、民間団体等の関係機関が連携した取組を企画し、順次展開を図る。
- 平成 30 年 4 月～ ・「(仮称)滋賀文化プログラム」の取組状況について検証するとともに、成果を踏まえた新たな取組の展開を図る。

③文化プログラム推進事業の実施

- ▶ 平成 29 年度においても、びわ湖ホールや小学校等において滋賀県ゆかりの若手芸術家や子どもたちによる音楽や美術等の芸術の祭典を実施し、滋賀の次世代の文化の担い手育成や多文化理解を促進する機会を提供する。また、本県の文化資源を活用した誘客や交流促進、効果的な情報発信などの方策の検討を行う。

国等における文化プログラム推進に向けた取組

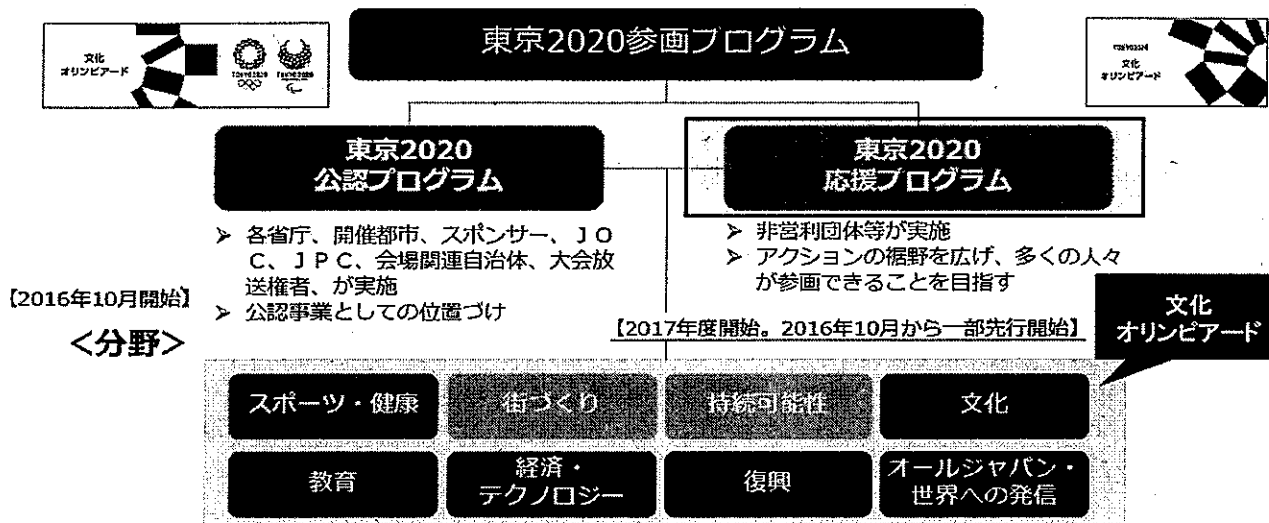
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を活かすとともに、それ以降の多様な文化芸術活動の発展等も目指し、全国において様々な取組が展開される。

■東京2020参画プログラム

[東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会]

プログラムの枠組み

<2つのプログラム>



■東京2020参画プログラムの概要

1. 東京2020公認文化オリンピアド

(公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

「オリンピック憲章」に基づいて行われる公式文化プログラム。
組織委員会、国、開催都市、会場所在地方公共団体、公式スポンサー企業、JOC、JPCが実施する大会ビジョンの実現に相応しい事業が対象。

ロゴマーク: 組織委員会が作成(公認マーク)
開始時期: 2016年10月

- ※組織委員会による「アクション&レガシープラン2016」
- ・「東京2020アクション&レガシープラン2016」における残すべきレガシー(文化関連)
 - ・「日本文化の再認識と継承・発展」、「次世代育成と新たな文化芸術の創造」、
 - ・「日本文化の世界への発信と国際交流」、「全国でのあらゆる人々の参加・交流と地域の活性化」
 - ・東京2020文化オリンピアドの集大成として「東京2020フェスティバル(仮称)」を開催(大会直前の3か月間)。

(参考)ロンドン大会の「London2012 Cultural Olympiad」に相当

公認文化オリンピアドロゴマーク



＜参考＞
London 2012 Cultural Olympiad ロゴマーク



2. 東京2020応援文化オリンピアド

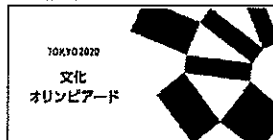
(公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

東京2020大会の関連事業として、非営利団体が実施する文化プログラム。
地方公共団体や独立行政法人を含む非営利団体が実施する、東京2020大会の機運を醸成し、オリンピック・パラリンピックムーブメントを裾野まで広げる事業が対象。

ロゴマーク: 組織委員会が作成(応援マーク)
開始時期: 2017年度予定(2016年10月 一部先行実施)

(参考)ロンドン大会の「inspire program」マークに相当

応援文化オリンピアドロゴマーク



＜参考＞
inspire program マーク



プログラム参画のメリット

■東京2020大会とつながる（オリンピック・パラリンピック大会の機運醸成）

- オリンピック・パラリンピックとの関連性・つながりを生み出すことができる
⇒アクション主催者・参加者等に東京2020大会に向けた参加感を創出

■地域でつながる（地域住民や関係団体等との連携）

- 主催者と参加者、参加者同士のつながり等、新たな関係性を構築することができる
⇒地域が連携して機運を盛り上げていく機会を創出

■全国とつながる（活動の知名度向上と連携の拡大）

- 組織委員会から全国への情報発信を通じ、地域や団体の情報を広くPRすることができる
⇒活動の知名度向上と他団体等との幅広い連携に向けた機会を拡大

■未来につながる（次世代とのつながりやレガシーの創出）

- 幅広い交流を通じ、未来に残すべき伝統、知恵等を次の世代に継承する機会を生み出すことができる
⇒幅広い参画・交流や継続的な実施等を通じて、未来（レガシー）につながる機会を創出

- 認証を受けたアクションは、東京2020応援プログラムのロゴマークを使用することができる。
- アクションのタイトル以外（説明文等）に、「オリンピック・パラリンピック」等の文言を使用することができる。
- 当該アクションの告知、実施、報告に「東京2020応援プログラム」の用語を使用することができる。
- プログラムに参加することによる直接的な補助金、交付金は無い。



東京2020応援マーク

東京2020文化オリンピックアードについて

<目標>

- ① 文化の祭典として、あらゆる人々が参加できるプログラムを全都道府県において実施し、地域を活性化する
- ② 文化オリンピックアードを通じて、多くの若者に文化芸術への参加を促進し、創造性を育成する

<名称>

「東京2020文化オリンピックアード」

- リオデジャネイロ大会後に開始
- 東京大会開会前からは、集大成として、「東京2020フェスティバル（仮称）」を開催

2016年10月

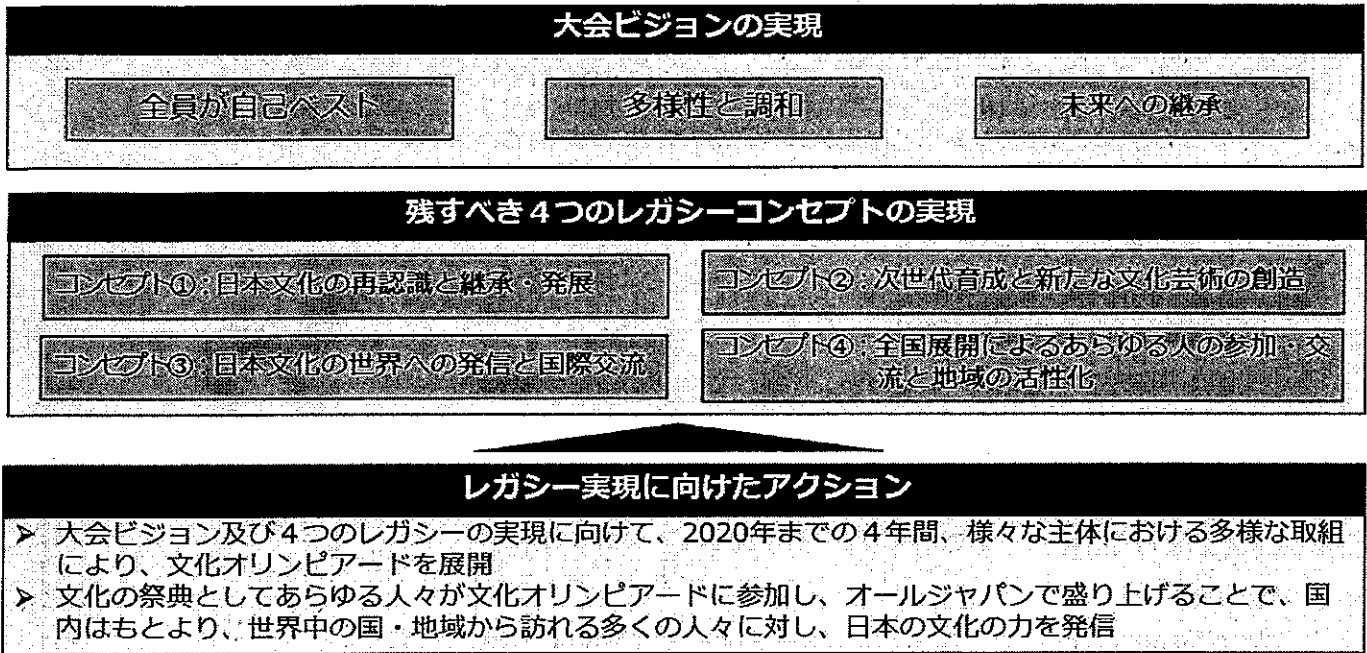
2020年5月（予定）

リオ2016大会

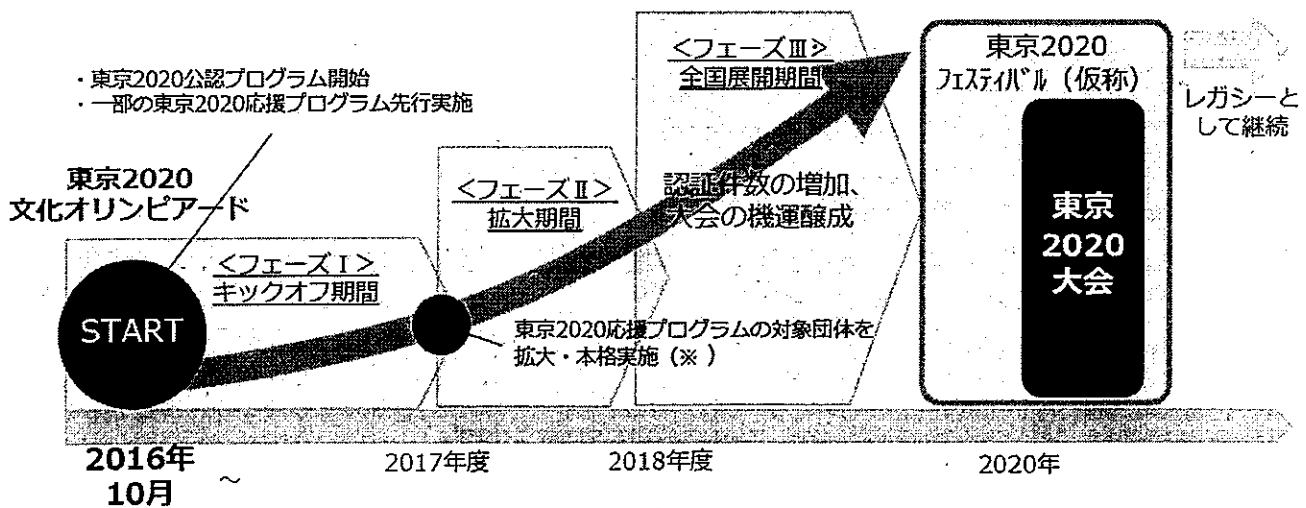
東京2020文化オリンピックアード

東京2020
フェスティバル（仮称）

東京2020文化オリンピックのコンセプト



今後の東京2020文化オリンピックのスケジュール



※ 東京2020文化オリンピックについてはIOCと継続的な調整が必要なこと、また、立ち上げ時には案件毎の審査を丁寧にを行う必要があること等を踏みると、2016年10月のスタート時は、まずは対応可能な範囲でスタートさせ、その後、段階的に対象を拡大していく予定 (例) 都内の区市町村を経由して申請する非営利団体は、2017年度から申請対象とする予定

- 応援プログラムは、2016年10月から一部先行実施されているが、申請対象は府県・政令市や経済界協議会(日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、東京商工会議所)に限られる。
- 2017年度以降の本格実施に向けて、市町村や非営利団体にも申請対象を拡大予定。
- スポンサー企業以外の営利団体は申請対象にならない。

■ beyond2020プログラム

[2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化を通じた機運醸成に関する関係府省庁連絡・連携会議]

beyond2020プログラム

内閣官房オリパラ事務局、内閣府知的財産戦略推進事務局、文化庁、東京都

国、地方公共団体、公益法人、企業(公式スポンサー以外の企業を含む。)等が実施する、地域性豊かで多様性に富み、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資する文化プログラム

・日本文化の魅力を発信する取組であり、障害者にとってのバリアや訪日外国人にとっての言語の壁を取り除くなど、すべての人が参画できる社会に向けて、企業等の行動に変革を促す仕掛けとなるイベント等が対象。

※平成28年3月2日に開催された「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化を通じた機運醸成に関する関係府省庁連絡・連携会議」(議長：内閣官房オリパラ事務局長)で本プログラムを推進していくことを了承。

◆ beyond2020プログラムロゴマーク (内閣官房オリパラ事務局が作成)

- 「サムズアップ」をモチーフに制作。「b」とサムズアップの形を掛け合わせたデザイン。
- 「いいね」や「グッド」のように、国籍、性別、年齢など様々な壁を越えて、多くの人に前向きなイメージを与え、「beyond2020」の活動が大きく広がるように、活動的、活発的なイメージと、日本らしさも兼ね備えた明るい未来を作っていくという意味で、朱色を使用。



◆ スケジュール

- 平成28年12月26日 内閣官房オリパラ事務局において認証申請受付開始
- 平成29年1月31日 認証、ロゴマーク付与スタート

■ beyond2020プログラムの概要

◆ beyond2020プログラムの趣旨

2020年以降を見据え、日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資する文化プログラムを「beyond2020プログラム」として認証し、ロゴマークを付与することで、オールジャパンで統一感を持って日本全国へ展開する(2016年3月開催の第2回2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化を通じた機運醸成策に関する関係府省庁等連絡・連携会議にて決定)。

◆ beyond2020プログラムの認証要件

- 日本文化の魅力を発信するとともに、共生社会、国際化に繋がるレガシーを創出するため、以下を認証要件とします。

<beyond2020プログラムの認証要件>

●日本文化の魅力を発信する事業・活動

※日本文化とは、伝統的な芸術からクールジャパンとして世界中が注目するコンテンツ、和食などの食文化、祭りや伝統的工芸品など、多様なものを含んでいます。



●多様性・国際性に配慮した、以下のいずれかを含んだ事業・活動

- ・障害者にとってのバリアを取り除く取組
- ・外国人にとっての言語の壁を取り除く取組

◆ beyond2020プログラムの実施主体

- 公的機関のほか、民間事業者、その他任意団体等幅広い方が実施する事業・活動が認証の対象となり、営利活動、非営利活動に関わらず、文化に関わる幅広い活動を認証します。

国等における文化プログラム推進に向けた取組一覧

		文化を通じた機運醸成策に関する 関係府省庁等連絡・連携会議	大会組織委員会	
プログラム		beyond2020 プログラム	東京2020公認 文化オリンピックアード	東京2020応援 文化オリンピックアード
ロゴマーク				
説明		2020年以降を見据えレガシー創出に資する文化プログラム	「オリンピック憲章」に基づいて行われる公式文化プログラム	
ポイント		営利・非営利団体を問わず幅広い団体の事業・活動の申請が可能	東京大会の主なステークホルダー（スポンサー、会場関連自治体など）を中心に展開	東京大会のステークホルダー以外の自治体や非営利団体を中心に全国で広く展開
イベント・事業実施主体	スポンサー企業	○	○	
	国	○	○	
	開催都市（東京都）	○	○	
	会場所在地方自治体	○	○	
	上記以外地方自治体	○		○
	非営利団体（NPO、NGO等）	○		○
	スポンサー企業	○		

2020年に向けた文化プログラム（概観）

年月	フェーズ	政府、地方自治体等の取組例
2016 10月 12月	キックオフ期間	東京2020公認文化オリンピックアードの開始
		beyond 2020 プログラムのロゴマーク、ガイドラインの公表
		オリパラ基本方針、beyond 2020 プログラム（オリパラ事務局）、東京2020 参画プログラム（組織委員会）等に基づき、関係機関は連携して取組を実施
		↓
		文化庁 各省庁（ファッション、食、国際交流、観光等） 地方自治体、文化団体等
		↓
2017	拡大期間	東京2020 応援文化オリンピックアードの本格開始
		⇔ 連携 ↓ ⇔ 連携
		↓
2018	全国展開期間	明治150年関連施策と連動した取組を実施
		⇔ ↓ ⇔
2019		オリンピック・パラリンピックイヤーの前年として、プレイベントを実施
		⇔ ↓ ⇔
2020	オリンピック・パラリンピックイヤー	東京2020 フェスティバル（組織委員会）と連動したインパクトのあるプロジェクトを実施

